

筑西市ふるさと納税に係る返礼品等申込要領

1 目的

本市へのふるさと納税の促進並びに“筑西市”の魅力や地元特産品のPR、販売促進及び地元経済の活性化などの相乗効果を図るため、本市へふるさと納税をされた方（以下「寄附者」という。）へ贈呈する商品やサービス等（以下「返礼品」という。）を提供する事業者及び返礼品の認定等について必要な事項を定めるものとする。

2 事業者の要件

事業者は、次の各号のいずれにも該当するものとする。

（１）次に掲げるいずれかの要件を満たす者であること。

ア 本社（本店）、支社（支店）、事業所のいずれかを市内に有する法人、団体又は個人事業者であること。ただし、構成員が１名である法人の場合は、その者を個人事業主と同様に取扱うものとする。

イ 市内で生産されたものを主たる原材料として製造若しくは加工している品物を取扱い、又は市内で宿泊や体験イベント等のサービスを提供する法人、団体又は個人事業主であること。

（２）市税の滞納がないこと。

（３）筑西市暴力団排除条例（平成２４年条例第１号）に規定する暴力団又は暴力団員等ではないこと。

（４）FAX 又はインターネットを利用できるなど、返礼品の受発注体制が整備されており、市との連絡が電話で確実に取れる状態であること。

（５）共通返礼品の提供を希望する事業者にあつては、事業所を有する自治体において返礼品事業者として実績があること。

3 返礼品の要件

総務省告示に定められた地場産品基準に適合するもので、市長が適当と認めるもの。

《地場産品基準（抜粋）》

I 当該地方団体の区域内において生産されたものであること。

II 当該地方団体の区域内において返礼品等の原材料の主要な部分が生産されたものである

こと。

Ⅲ 当該地方団体の区域内において返礼品等の製造、加工その他の工程のうち主要な部分を行うことにより相応の付加価値が生じているものであること。ただし、当該工程が食肉の熟成又は玄米の精白である場合には、当該地方団体が属する都道府県の区域内において生産されたものを原材料とするものに限ることとする。

Ⅳ 返礼品等を提供する市町村又は特別区（以下この号及び第Ⅷ号において「市区町村」という。）の区域内において生産されたものであって、近隣の他の市区町村の区域内において生産されたものと混在したもの（流通構造上、混在することが避けられない場合に限る。）であること。

Ⅴ 地方団体の広報の目的で生産された当該地方団体のキャラクターグッズ、オリジナルグッズその他これらに類するものであって、形状、名称その他の特徴から当該地方団体の独自の返礼品等であることが明白なものであること。

Ⅵ 前各号に該当する返礼品等と当該返礼品等との間に関連性のあるものとを合わせて提供するものであって、当該返礼品等の価値が当該提供するものの価値全体の七割以上であること。

Ⅶ 当該地方団体の区域内において提供される役務その他これに準ずるものであって、当該役務の主要な部分が当該地方団体に相当程度関連性のあるものであること。

Ⅶー２ 当該地方団体の区域内において地域のエネルギー源により発電された電気であること。

Ⅷ 次のいずれかに該当する返礼品等であること。

イ 市区町村が近隣の他の市区町村と共同でこれらの市区町村の区域内において前各号のいずれかに該当するものを共通の返礼品等とするもの。

ロ 都道府県が当該都道府県の区域内の複数の市区町村と連携し、当該連携する市区町村の区域内において前各号のいずれかに該当するものを当該都道府県及び当該市区町村の共通の返礼品等とするもの。

ハ 都道府県が当該都道府県の区域内の複数の市区町村において地域資源として相当程度認識されているもの及び当該市区町村を認定し、当該地域資源を当該市区町村がそれぞれ返礼品等とするもの。

Ⅸ 震災、風水害、落雷、火災その他これらに類する災害により甚大な被害を受けたことにより、その被害を受ける前に提供していた前各号のいずれかに該当する返礼品等を提

供することができなくなった場合において、当該返礼品等を代替するものとして提供するものであること。

4 寄附額の設定

地方税法第37条の2及び総務省告示に基づき、市長が設定する。

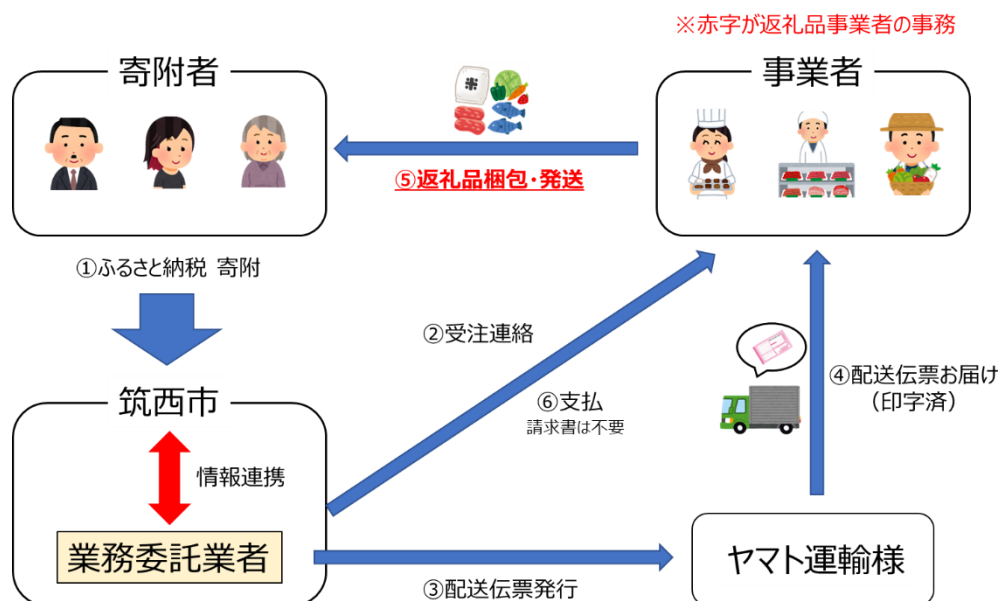
《地方税法第37条の2（抜粋）》

都道府県等が個別の第一号寄附金の受領に伴い提供する返礼品等の調達に要する費用の額として総務大臣が定めるところにより算定した額が、いずれも当該都道府県等が受領する当該第一号寄附金の額の百分の三十に相当する金額以下であること。

《総務省告示（抜粋）》

第一号寄附金の募集に要する費用の額の合計額が、当該指定対象期間において受領する第一号寄附金の額の合計額の百分の五十に相当する金額以下であること。

5 返礼品発送の流れ



①寄附者がふるさと納税の寄附を行う。

②筑西市のふるさと納税業務委託会社（以下「委託会社」という。）から事業者に対して受注連絡を行う。（前日の受注分について毎翌日にメール・FAX・電話のいずれかで連絡）

③委託会社からヤマト運輸へ配送伝票発行処理を実施する。（原則、毎週水曜日）

④ヤマト運輸が事業者の指定場所へ配送伝票をお届けする。（原則、毎週木曜日）

⑤事業者が、寄附者に対して返礼品を発送する。

⑥委託会社から事業者に対し、返礼品の代金を支払う。

6 申込期間

随時

7 申込方法

以下の書類を指定する方法にて市へ提出する。

(1) 原本提出（郵送又は持参）

- ・誓約書兼同意書（様式第1号）
- ・代表者情報報告書（様式第2号）
- ・個人情報の取扱いに関する覚書（様式第3号） ※2部
- ・顔写真付きの本人確認書類のコピー

(2) データ提出（メール）

- ・事業者記入シート（様式第4号）
- ・ふるさと納税返礼品参加申込書（様式第5号）
- ・画像データ（1商品につき5枚程度）
- ・その他市が求める資料

8 個人情報の保護

事業者は、この事業による業務を遂行するため、個人情報の取扱いについては、筑西市個人情報保護条例及び関係法令を遵守すること。

寄附者の個人情報は、返礼品の送付以外の目的以外に使用することはできない。ただし、返礼品の送付後に、改めて寄附者から事業者への商品申込み等があった際に入手した個人情報は対象外とする。

9 その他留意事項

- (1) 事業者は、あらかじめ申込をした返礼品の変更・辞退をする場合や、返礼品に関して発送の遅延、販売中止、品質及び送付過程等での事故等の問題が生じた場合には、速やかに市へ

報告するものとする。

- (2) 事業者は、返礼品の品質等に関して寄附者から苦情等があった場合は、真摯に対応して解決に努めるものとし、苦情内容について市へ報告するものとする。
- (3) 返礼品の品質に起因する苦情等に対しての返礼品の再発送に係る返礼品代金、送料については、事業者負担で対応すること。
- (4) 返礼品は寄附者の希望する住所へ発送すること。ただし、消費期限等の理由により当該指定住所へ発送できない場合は、市と寄附者に連絡の上、寄附者が希望する別の住所へ発送することができるものとする。
- (5) 返礼品の提供等に係る業務は自ら行うものとし、第三者に委託又は請け負わせないこと。
ただし、返礼品の配送業務については、この限りでない。
- (6) 市は、登録された事業者及び返礼品が本要領2及び3に定める要件に適合しなくなったと認める場合には、その登録を取消することができる。
- (7) 市は、申込内容に虚偽があった場合又は市若しくは寄附者に損害を及ぼす行為があった場合には、事業者の登録を取消することができる。

10 申込み・問合せ先

〒308-8616 筑西市丙 360 番地

筑西市役所経済部産業戦略課

TEL : 0296-24-2161

MAIL : furusato-tax@city.chikusei.lg.jp